

【 子ども・若者の健やかな成長と自己形成・社会参画支援】

1 自己形成支援・健康と安心の確保

1「日常生活能力」と「学力」の向上、「多様な活動機会」の確保

事業名	概要	平成25年度				平成26年度				担当課・室	
		実施計画	県単 ( )	当初予算額 (千円)	実施結果	県単 ( )	決算額(千 円)	実施計画	県単 ( )		当初予算額 (千円)
1 道徳教育	『いのち』のつながりと輝きを千葉県独自の道徳教育の主題として、子どもたちが郷土と国を愛し、豊かでおおらかに、そして自信にあふれた頼もしい人間として成長し、真の国際人として活躍できるよう幼児児童生徒の内面に根ざした道徳教育の充実に努める。	心の教育推進キャンペーンの実施 道徳教育推進教師を対象とした研修の実施(中学校・高等学校) 小・中学校用の指導資料の作成・配付 高等学校用の映像教材の作成・配付 道徳教育懇談会の開催 道徳教材活用推進校の設置、公開授業研究会の開催		997 (県費)  30,300 (国費)	心の教育推進キャンペーンの実施 道徳教育推進教師を対象とした研修の実施(中学校・高等学校) 小・中学校用の指導資料の作成・配付 高等学校用の映像教材の作成・配付 道徳教育懇談会の開催 道徳教材活用推進校の設置、公開授業研究会の開催		20,699	心の教育推進キャンペーンの実施 道徳教育推進教師を対象とした研修の実施(中学校・高等学校) 小・中・高・特支用の指導資料の作成・配付 高等学校用の読み物教材の作成・配付 道徳教育懇談会の開催 道徳教育推進校の設置、公開授業研究会の開催		32,200	指導課 教育課程室
2 学校人権教育の推進	各教科等の特質に応じた人権教育を教育活動全体を通じて計画的に推進したり、様々な役職・ライフサイクルに対して計画的な研修を推進したりする。 各学校の人権教育の推進を支援するために、学校人権教育指導資料を作成し配布する。 学校人権教育の推進校や研究指定校を定め、地域における人権教育の先進校として積極的な活動を行うように支援する。	平成25年度の人権教育推進目標及び重点事項の設定。 各教科等の特質に応じた人権教育を教育活動全体を通じて計画的に推進したり、様々な役職・ライフサイクルに対して計画的な研修を推進したりする。 各学校の人権教育の推進を支援するために、学校人権教育指導資料を作成し配布する。 学校人権教育の推進校や研究指定校を定め、地域における人権教育の先進校として積極的な活動を行うように支援する。		1,296	平成25年度の人権教育推進目標及び重点事項を設定し、各研修会で周知を図った。 学校人権教育研究協議会(担当指導主事協議会6回、全体協議会1回、地区別協議会5地区6会場、高等学校協議会2回)を実施し、人権教育の推進に努めた。 各学校の人権教育の推進を支援するために、学校人権教育指導資料(第34集)を作成し配布した。 小中学校各10校、高等学校5校、計25校を推進校に指定し、また、柏市立柏第四中学校を文部科学省の、県立船橋法典高校を千葉県の人権教育研究指定校に指定し、地域における人権教育の先進校としての研究活動を支援した。		986	平成26年度の人権教育推進目標及び重点事項の設定 喫緊の人権課題への理解を深めるとともに、各校種の特質に応じた学校人権教育の計画的な推進を図るため、各教育事務所の人権教育担当指導主事を対象とした担当指導主事協議会、各市町村教育委員会の人権教育担当者を対象とした全体協議会、公立幼稚園、小中学校の人権教育担当者を対象とした地区別協議会、高等学校の管理職及び人権教育担当者を対象とした高等学校協議会を実施する。 各学校の人権教育の推進を支援するために、学校人権教育指導資料を作成し配布する。 学校人権教育の推進校や研究指定校を定め、地域における人権教育の先進校として積極的な活動を行うように支援する。		1,018	指導課 人権教育室
3 ちばっ子「学力向上」総合プラン	「授業力向上」「子どもたちの学び」「読書活動の充実と家庭学習環境づくり」「体験学習による意欲の向上」「PDCA」の5つの視点に基づき個別の事業を展開する。	「魅力ある授業づくりの達人」を授業力向上に向け活用 「学びの突破口ガイド」小学校中学年版(国語・算数・理科)を作成し、小学校に配付 家庭学習事例を作成しWeb配信 「学力向上推進会議」の開催(年3回)		128,800	「魅力ある授業づくりの達人」を授業力向上に向け活用した。 「学びの突破口ガイド」小学校中学年版(国語・算数・理科)を作成し、小学校に配付した。 家庭学習事例を作成しWeb配信した。 「学力向上推進会議」を実施(年3回)した。		122,994	「魅力ある授業づくりの達人」を授業力向上に向け活用 「学びの突破口ガイド」小学校低学年版(国語・算数)を作成し、小学校に配付 家庭学習事例を作成しWeb配信 「学力向上推進会議」の開催(年3回) 学習サポーターを小・中学校165校へ派遣		160,790	指導課 学力向上室

事業名	概要	平成25年度					平成26年度					担当課・室
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単	当初予算額(千円)		
4	いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の実施	児童生徒を対象に、各学校で体育や業間、昼休み等の時間に楽しく集団で協力し合いながら、長縄連続跳び、みんなでリレー、連続馬跳び等の運動に取り組み、その記録を競ういきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」を実施する。記録のランキングをホームページに掲載し、運動に対する意欲を高めることで、運動の機会を増やし体力向上を図る。また、集団で運動に取り組むことで、好ましい人間関係や社会性の育成もねらいとしている。		20	年間を通して、308校から25,401件の記録申請があった。昨年度と比較すると、参加校数は6校の減となったが、記録申込総数は4,774件増となった。同一年度内において各期大賞の受賞は1回を限度とすることにより、各校の意欲の継続に努め、記録申込数が増加した。また、年間を通じて、後期の申込み総数が一番多く、縄跳び大会や記録会などの体育的行事への取組を本事業に合わせて計画的に取り組む学校が増えた。さらに日常的に体力づくりに取り組む意識の高まりがうかがえる。		17	今年度も各学校で、楽しく集団で協力し合いながら記録を競ういきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」を実施する。記録のランキングをホームページに掲載し、運動に対する意欲を高めることで、運動の機会を増やし体力向上を図る。昨年度同様に各期(3期)及び年間の報告数の多かった学校を大賞として表彰する。また今年度は、申告のあった学校を協力校としてホームページに掲載する。体力の向上の他、集団で運動に取り組むことで、好ましい人間関係の構築や社会性の育成もねらいとしている。		20	体育課 学校体育班	
5	「体力づくり推進モデル校認定事業」の実施	児童生徒の体力向上を図ることを目指して、教科体育や学校行事、業間活動等で「特色ある体力づくり」を実践している学校を「体力づくり推進モデル校」として認定し、その特色ある取組や成果を各種研修会等で発表したり、ホームページに掲載するとともに、当該地域の学校体育拠点校として近隣校への波及、及び県内各学校における体力づくりの取組の普及・発展を図る。平成19年度より5年間で各市町村1校以上のモデル校認定を目指している。			新たな認定校は増やさず、25年度は23年度の認定校の継続 小学校26校 中学校10校 の計36校			特色ある体力づくりを行っている学校を体力づくりモデル校として認定し、当該地域の学校体育の拠点とすることができた。平成19年度よりのべ188校をモデル校に認定し、当初目標の54市町村に小中学校1校以上のモデル校認定を行うことができた。モデル校を計画的に訪問し、取組内容について助言を行った。平成25年度で本事業は終了。			体育課 学校体育班	

1 自己形成支援・健康と安心の確保  
1「日常生活能力」と「学力の向上」、「多様な活動機会」の確保

事業名	概要	平成25年度					平成26年度					担当課・室
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単	当初予算額(千円)		
6	千葉県競技力向上推進本部事業	計画的な選手の発掘・育成・強化や指導者の養成、スポーツ医・科学の活用などを行うとともに、国体で活躍した選手の能力を活用することや、千葉国体会場市町等と連携した強化拠点作りなど国体で培われた土壌を活かしながら、地域スポーツ振興に資する事業		200,000	国体選手強化事業 強化練習・強化合宿・県外遠征等を41競技・指導者延1,700人・選手延6,000人で実施した。 ちばジュニア強化事業 ジュニア選手(主に中学生)のスポーツ教室・強化練習・強化合宿等を39競技・指導者延1,880人・選手延1,900人で実施した。 その他関連事業 ・競技用具等を6競技で整備 ・スポーツ医・活用事業で、ジュニア260人に運動能力測定を実施		199,511	主な事業 国体選手強化事業 ちばジュニア強化事業 その他関連事業		200,000	体育課 競技力向上班	

事業名	概要	平成25年度					平成26年度					
		実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	県単	決算額(千 円)	実施計画	県単	当初予算額 (千円)	担当課・室	
7	千葉の食文化まるごと体験	調理体験を通して、郷土の食文化の由来や重要性について理解を深める事業を県立博物館で実施する。	関宿城博物館で郷土食講座を実施する。		391	・郷土料理製作体験(関宿城博) 「小麦まんじゅうづくり」4回(101名) 「こんにゃくづくり」1回(30名) ・魚介類の採集捕獲体験(関宿城博) 「投網漁と川魚料理」1回(15名) ・郷土料理技術保持者育成講習会(関宿城博) 「高菜漬け」4回(参加31名)		251	関宿城博物館で郷土食講座を実施する。		278	文化財課 学芸振興室
8	千葉フィールドミュージアム事業	山・川・海のフィールド(現地)を学びの舞台とする「フィールドミュージアム事業」を県立博物館で実施する。	山のフィールドミュージアムを中央博物館で、川のフィールドミュージアムを中央博物館大根分館と関宿城博物館で、海のフィールドミュージアムを中央博物館分館海の博物館で、それぞれ実施する。(H25当初予算は人件費を含む)		6,490	・山のフィールドミュージアム(中央博物館) 「教室博物館」毎週1回実施 「観覧会等」17回<中止2回参加349名> ・川のフィールドミュージアム(大根分館) 「いきもの調査隊」3回<参加0名> 「いしづみ調査隊」3回<参加1名>(関宿城博物館) 「関宿城下を歩こう」5回<参加97名> 「川の歴史散歩」1回<参加19名> ・海のフィールドミュージアム(分館海の博物館) 「観覧会等」41回<参加1,139名> 「野外実習授業」22回<参加963名>		6,379	山のフィールドミュージアムを中央博物館で、川のフィールドミュージアムを中央博物館大根分館と関宿城博物館で、海のフィールドミュージアムを中央博物館分館海の博物館で、それぞれ実施する。(H25当初予算は人件費を含む)		6,378	文化財課 学芸振興室
9	放課後子供教室推進事業の子ども居場所づくり	すべての子どもを対象として、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、安全に配慮しながら地域住民の参画を得て、交流活動等に取り組むなど、心豊かで健やかな子どもの育成を目指す。	補助金交付 推進委員会の開催(2回) 放課後子どもプラン指導スタッフ等研修会(1回)		61,900	補助金の交付(25市町、152教室) 推進委員会の開催(2回) 放課後子どもプラン指導スタッフ等研修会(1回) 啓発リーフレット配布		59,514	補助金交付 推進委員会の開催(2回) 放課後子どもプラン指導スタッフ等研修会(1回)		73,070	生涯学習課 学校・家庭・ 地域連携室
10	週末ふれあい推進事業	県内に5箇所ある県立青少年教育施設の立地条件や機能を生かし、自然観察や昔遊び体験などの高齢者・親子のふれあい体験活動を実施することで、人と協調する態度や思いやりの気持ちを育む。	県立青少年教育施設5所で66の事業を実施		2,900 (施設管理運営費を含む @580×5)	県立青少年教育施設5所で63の事業を実施(のべ12,477名参加)		2,900 (施設管理運営費を含む @580×5)	県立青少年教育施設5所で68の事業を実施		2,900 (施設管理運営費を含む @580×5)	生涯学習課 社会教育振興室
11	青少年教育施設の運営	指定管理者により県立青少年教育施設(5施設)の管理運営を行い、多様な体験活動の機会を提供する。	県立青少年教育施設(5所)の管理運営委託 施設整備		447,025	県立青少年教育施設(5所)の管理運営委託 施設整備		460,081	県立青少年教育施設(5所)の管理運営委託 施設整備		472,715	生涯学習課 社会教育振興室
12	子どもの読書活動推進事業	平成22年3月に策定された「千葉県子どもの読書活動推進計画(第二次)」に基づき、乳幼児期からの読書活動を推進し、子どもが自主的に読書に親しむことができる環境の整備を進めるため、発達段階に応じた保護者向けリーフレットを作成・配布するとともに講座・研修会等を実施する。	子どもの読書活動啓発リーフレットの作成(3歳児及び小学校1年生の保護者に配布)及びアンケート調査による活用状況の把握 公立図書館と学校の連携を図るための研修会(1回) 乳幼児への絵本の読み聞かせボランティア養成講座(1回) 千葉県子どもの読書活動啓発の集い(1回)		1,000	子どもの読書活動啓発リーフレットの作成(3歳児及び小学校1年生の保護者に配布)及びアンケート調査による活用状況の把握 公立図書館と学校の連携を図るための研修会(1回)185名参加 乳幼児への絵本の読み聞かせボランティア養成講座(1回)56名参加 千葉県子どもの読書活動啓発の集い(1回)232名参加		703	子どもの読書活動啓発リーフレットの作成(3歳児及び小学校1年生の保護者に配布)及びアンケート調査による活用状況の把握 公立図書館と学校の連携を図るための研修会(1回) 子どもの本の読み聞かせ講座(1回) 千葉県子どもの読書活動啓発の集い(1回)		886	生涯学習課 社会教育振興室

事業名	概要	平成25年度					平成26年度				
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単	当初予算額(千円)	担当課・室
13 通学合宿推進事業	主に小学校4年生から6年生くらいの子もたちが、地域の公民館等に2泊から6泊程度宿泊し、親元を離れ、団体生活の中で食事の準備や洗濯・掃除など、日常生活の基本を自分自身で行いながら学校に通うことで、子どもたちの自立心・社会性・自主性・協調性を伸ばすとともに、地域の教育力の向上が期待される通学合宿が県内で多く実施されるよう推進を図る。	通学合宿実施予定調査及び実態調査 ホームページにおける事例紹介やノウハウの紹介 通学合宿普及啓発リーフレットの配布			通学合宿実施予定調査及び実態調査(17市町村と県立青少年教育施設3所で40事業実施)1,092名参加 ホームページにおける事例紹介やノウハウの紹介 通学合宿普及啓発リーフレットの配布						生涯学習課 社会教育振興室
14 「ちば・ふるさとの学び」活用推進事業	中学生が、「ふるさと」を再認識・再発見し、そのすばらしさを理解するために作成した「ちば・ふるさとの学び」の内容を更に充実させ、更なる活用の促進を図る。	「ちば・ふるさとの学び」の統計資料の時点修正			「ちば・ふるさとの学び」の一部統計資料を時点修正し、ホームページを更新しました。						教育政策課 教育立県推進室

1 自己形成支援・健康と安心の確保

1 「日常生活能力」と「学力」の向上、「多様な活動機会」の確保

事業名	概要	平成25年度					平成26年度				
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単	当初予算額(千円)	担当課・室
15 学童期からの生活習慣病予防事業	学童期の児童を対象に生活習慣病を予防することを目的とし、平成20～22年度の3年間、県内3市においてモデル事業として展開した。児童と保護者等の健康実態調査を行うとともに、各モデル市においては保健衛生担当と教育委員会及び学校の教育関係者が連携し、栄養士の巡回指導など学校における啓発や、各種イベントの開催など地域における啓発を実施した。今後は、モデル事業で得られた成果を踏まえ、各市町村担当者等を対象とした研修会の開催や食や健康と関係の深い企業、団体と連携して、生活習慣病予防のキャンペーンイベントなどを開催し、学童期からの生活習慣病予防の普及・啓発を推進する。	企業等と連携した「野菜たっぷりヘルシーメニュー」コンテストの開催 「しっかり運動、早ね早おき朝ごはん」に関する、幅広い普及啓発事業の実施		1,053 (1/2国庫)	子どもが野菜を多く摂取でき、忙しく働く親世代が短時間で調理できるレシピを応募してもらった「カンタン!!野菜たっぷり!!ヘルシー料理コンテスト」を企業等と連携して行い、家族ぐるみでの野菜摂取量の増加と正しい生活習慣の実践を働きかけた。 (応募総数107件) がん予防展等で普及啓発を実施(4回) 学校栄養士を対象とした講話(1回)を行った。 食育指導者を対象にした研修会を各健康福祉センターで開催した。(16回) 外食における栄養成分表示やヘルシーメニューの普及等を推進した。		1,022 (1/2国庫)	25年度開催のヘルシー料理コンテスト入賞作品を掲載したレシピ集を作成し、ボランティア団体等による食生活改善活動の中での活用や、県内飲食店等での情報発信を行い、食を通じた環境の整備を促進させる。 「しっかり運動、早ね早おき朝ごはん」に関する、幅広い普及啓発事業の実施		500 (1/2国庫)	健康づくり支援課 食と歯・口腔健康班
16 ちば食育活動促進事業	県民が自ら食育を実践することを目的として、第2次千葉県食育推進計画に基づき、庁内関係各課、市町村、団体、企業やボランティアとの連携・協働による広報・啓発活動や体験活動等による食育運動を実施する。	ボランティア・企業情報交換会の開催(1回) 地域食育活動交換会の開催(10地域) 食育推進啓発物資等の作成 他		5,811 (1,260国庫)	ボランティア・企業情報交換会の開催(1回) 地域食育活動交換会の開催(10地域) 食育推進啓発物資等の作成 他		2,438	ボランティア・企業情報交換会の開催(1回) 地域食育活動交換会の開催(10地域) 大学生を対象にした食育体験プログラムの実施 食育推進啓発物資等の作成 他		5,271 (1,090国庫)	安全農業推進課 食の安心推進室

事業名	概要	平成25年度					平成26年度				
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単	当初予算額(千円)	担当課・室
17 いきいきちばっ子 食育推進事業	「ちばの食」を通じて子どもたちの健やかな体を育むとともに、規則正しい生活習慣を身につけさせるため、食育ノートの活用や体験型の食育活動を行うなど、学校における食育を推進する。	食に関する指導事業地区別研究協議会の開催(5地区) 高等学校と連携した食育活動支援事業の実施 地域における食育指導推進事業の実施(5地区各2校) 学校給食研究校の指定(1校)		2,530	食に関する指導事業地区別研究協議会の開催(5地区、各約200名) 高等学校と連携した食育活動支援事業を実施(高校2校及び近隣小中学校8校) 地域における食育指導推進事業を実施(5地区各4校) 学校給食研究校の指定(小学校1校)		1,609	食に関する指導事業地区別研究協議会の開催(5地区) 高等学校と連携した食育活動支援事業の実施 地域における食育指導推進事業の実施(5地区各4校) 学校給食研究校の指定(1校)		2,220	学校安全保健課 給食班
18 豊かな人間関係 づくり推進事業	児童生徒に、思いやりの心を育て、コミュニケーション能力の育成を目指した「豊かな人間関係づくり実践プログラム」が県内小中学校において、積極的に展開されるよう、活用推進に努める。	学校訪問等で、活用推進の指導助言 初任者研修で講座を実施 教職経験2年目の教員を対象にした「授業力アップ研修」の実施 実施状況調査の実施 モニター校を通しての次期改定に向けた課題整理		-	学校訪問等で、活用推進の指導助言 初任者研修で講座を実施 教職経験2年目の教員を対象にした「授業力アップ研修」の実施 実施状況調査の実施 モニター校を通しての次期改定に向けた課題整理		-	学校訪問等で、活用推進の指導助言 初任者研修で講座を実施 教職経験2・3年目の教員を対象にした「授業力アップ研修」の実施 実施状況調査の実施 モニター校を通しての次期改定に向けた課題整理		-	教育政策課 教育立県推進室 指導課 教育課程室
19 男女共同参画セ ンター「男女共同 参画講座等」の開 催	男女共同参画センターにおいて、男女共同参画への理解を深めるため、県民を対象に各種講座等を開催する。	男女共同参画講座(4講座) ・男女共同参画シンポジウム ・大学との連携・専門講座 ・地域団体等との連携・専門講座 ・女性リーダー養成講座		1,085	男女共同参画講座(4講座) ・男女共同参画シンポジウム(6/23実施) ・千葉大学と連携講座(1/27実施) ・千葉県社会福祉協議会との連携講座(12/7実施) ・女性リーダー養成講座(全5回実施)		1,004	男女共同参画講座(4講座) ・男女共同参画シンポジウム ・大学との連携・専門講座 ・地域団体等との連携・専門講座 ・女性リーダー養成講座		1,036	男女共同参画課 企画班

1 自己形成支援・健康と安心の確保

2 健康と安心の確保

事業名	概要	平成25年度					平成26年度				
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単	当初予算額(千円)	担当課・室
20 教育改革推進事 業 (教育相談体制の 整備)	私立小中高등학교における教育相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーの配置に係る経費に対し、支援する。	補助対象校数見込 41校		12,300 (1/2国庫)	補助対象校数 44校		19,800 (1/2国庫)	補助対象校数見込 44校		19,800 (1/2国庫)	学事課
21 スクールカウンセ ラー等配置事業	各学校と教育事務所にスクールカウンセラー等を配置し、子どもの心のケアと学校における教育相談体制の充実を図る。	全公立中学校(千葉市を除く)にスクールカウンセラーを配置 県立高等学校70校にスクールカウンセラーを配置 各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置 指導課、各教育事務所、高等学校2校にスクールカウンセラースーパーバイザーを配置 公立小学校への配置について調査研究を推進		456,200 (1/3国費)	全公立中学校(千葉市を除く)にスクールカウンセラーを配置した。 県立高等学校70校にスクールカウンセラーを配置した。 各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置した。 指導課、各教育事務所、高等学校2校にスクールカウンセラースーパーバイザーを配置した。 公立小学校への配置について調査研究を実施した。		448,573	公立小学校35校にスクールカウンセラーを配置 全公立中学校(千葉市を除く)にスクールカウンセラーを配置 県立高等学校70校にスクールカウンセラーを配置 地区不登校等対策拠点校5校にスクールソーシャルワーカーを配置 指導課、各教育事務所、高等学校2校にスクールカウンセラースーパーバイザーを配置		530,601	指導課 生徒指導・いじめ対策室

事業名	概要	平成25年度			平成25年度			平成26年度			担当課・室
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単	当初予算額(千円)	
22	園児への喫煙防止教育	早い段階からたばこの害についての教育を実施するため、園児を対象とした教材を幼稚園に貸し出す。	配布した教材の活用状況を把握するほか、引き続き活用を促すことにより、喫煙防止の推進を図る。	-	市町村に配布した紙芝居を幼稚園だけではなく、小学校や、図書館で上演する等活用し、園児等や保護者に対してたばこの害について考えてもらう機会となった。	-	-	配布した教材の活用状況を把握するほか、引き続き活用を促すことにより、喫煙防止の推進を図る。	-	-	健康づくり支援課 健康ちば推進班
23	青少年を対象とするエイズ対策講習会	性感染症(エイズを含む)に対する正しい知識を普及するため、青少年を対象とする講習会を学校等において開催する。	各保健所が学校等において講習会を実施	1,716 (1/2国庫)	各保健所が学校等において、エイズ予防・性感染症等に関する講習会を開催し、正しい知識の普及を図った。 ・講習会 90回開催 ・受講者 14,449人 ・資料 12,853部配布	933	各保健所が学校等において、エイズ予防・性感染症等に関する講習会を開催し、正しい知識の普及を図る。 26年度は85回開催予定	1,720 (1/2国庫)	-	疾病対策課 感染症予防班	
24	「性に関する教育」普及推進事業	学校教育における性教育の推進と充実を図る事業を実施する。	性教育研修会を開催(約1300名参加予定)	670 (国庫)	性教育研修会を開催(約1,235名参加)	322 (国庫)	性教育研修会を開催(約190名参加予定)	-	-	学校安全保健課 保健班	
25	エイズ関連対策事業	学校教育におけるエイズ教育の推進と充実を図る事業を実施する。	エイズ教育用リーフレットを作成(小学校高学年用)	600 (1/2国庫)	エイズ教育用リーフレットを作成(小学校高学年用)	369 (1/2国庫)	エイズ教育用リーフレットを作成し、ホームページに公開(小学校高学年用)	-	-	学校安全保健課 保健班	
26	薬物乱用防止教室推進事業	学校における薬物乱用防止教室の推進を図るための事業を実施する。	薬物乱用防止教育研修会を開催(教員対象)	505 (国庫)	薬物乱用防止教育研修会を開催(教員対象)	367 (国庫)	薬物乱用防止教育研修会を開催(教員対象)	446 (国庫)	-	学校安全保健課 保健班	
27	若者のためのDV予防セミナー	男女平等教育及びDV予防教育の一環として、暴力のない社会づくりを目指した予防教育を進めるため、高等学校等において、「親しい間柄にある若者間の暴力」、いわゆる「デートDV」をテーマに若者のためのDV予防セミナーを実施する。	若者のためのDV予防セミナーの実施(40回)	1,200	若者のためのDV予防セミナーの実施(39回)	1,170	若者のためのDV予防セミナーの実施(40回)	1,200	-	男女共同参画課 DV対策班	
28	セクハラ実態調査の実施及びセクハラ相談窓口の周知	学校におけるセクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)に関する職員・生徒の実態を把握し、効果的にセクハラを防止し、より良い学校環境を構築するため、セクハラ実態調査を実施している。	全県立学校及び市町村立小学校5、6年・中学校全学年を対象に、1回実施する。 各学校で、セクハラ相談窓口の周知を図る。	-	平成16年度から年々セクハラと感じ不快であったと感じている生徒の数は減少してきている。	-	全県立学校及び市町村立小学校、中学校全学年を対象に、1回実施する。 各学校で、セクハラ相談窓口の周知を図る。	-	-	教職員課 管理室	

2 社会形成・社会参加支援、職業的自立・就労支援  
 3 社会形成への参画支援・社会参加の促進

事業名	概要	平成25年度				平成26年度				担当課・室	
		実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	県単	決算額(千 円)	実施計画	県単		当初予算額 (千円)
29 さわやかちば県民プラザ「交流事業」「学習研修事業」	さわやかちば県民プラザでは、生涯学習の理念に基づき、県民が学んだことを生かすために千葉県体験活動ボランティア活動支援センターにおいて、ボランティア活動・体験活動の情報収集・提供、スキルアップ講座を実施するとともに、ボランティア相互の交流により、ボランティア活動の普及を図る。また、高校生を対象に、様々な分野のボランティア学習と演習を実施する。	体験活動・ボランティア活動に関する情報の収集・提供・相談、スキルアップ講座の実施		614	体験活動・ボランティア活動に関して 相談件数401件 入門・スキルアップ講座(交流会 ・ 交流会 参加者数46名 満足度100%、交流会 参加者数70名 満足度96.4%、交流会 17日実施 延べ参加人数2,411名 高校生のためのボランティア体験講座 6日実施 延べ参加人数356名 満足度100%		488	体験活動・ボランティア活動に関する情報の収集・提供・相談、体験活動ボランティア交流会(入門講座・スキルアップ講座・小学生による活動体験を中心としたボランティア入門講座)の実施 ボランティア活動に関心のある千葉県内の高校生を対象に、様々な分野のボランティア学習と演習及び実践の実施 社会を活力あるものにするために若者の自主的な活動を支援し、若者のボランティア活動・体験活動等の実践や成果を展示・発表するイベントの実施		741	生涯学習課 社会教育振興室
30 千葉県NPO・ボランティア情報ネットの運営 ニュースレターの発行	市民活動団体の活動やボランティア活動に対する県民の関心を高め参加につなげていくため、市民活動団体の活動情報や支援情報、ボランティア活動情報などを提供する。	県ホームページでの情報提供 ニュースレターの発行(年12回)		1,253	県ホームページでの情報提供 市民活動団体・中間支援組織等からの各種情報 1127件 県・国・市町村からの支援施策、助成情報 612件 ニュースレターの発行(年12回)		1,075	県ホームページでの情報提供 ニュースレターの発行(年12回)		1,252	県民生活・文化課 交流企画班
31 県民活動普及啓発イベントの開催	県民のNPOやボランティア活動への理解を深め、活動への参加を促進するため、様々な分野のボランティア活動の紹介やボランティアとの交流ができる県民活動フェスティバル等を開催する。(24年度の「ちばNPO月間」事業及びボランティアシンポジウムの開催を25年度から統合)	県民活動フェスティバル等の開催 「NPOの日」一斉PR活動の実施 ポスター、チラシの作成		2,763	ちば県民活動フェスティバル2013 H25.12.15三井アウトレットパーク木更津で開催。約10,000名参加 NPOの日一斉PR活動 JR主要駅外24か所、47団体201名参加、リーフレット・マスク 15,050部配布 ちば県民活動PR月間賛同行事へのグッズ提供による広報支援 17市町、グッズ提供部数 16,460個 参加者 87,370人		967	県民活動フェスティバル等の開催 ちば県民活動PR月間賛同行事として市町村等が実施するイベント等に対しグッズ提供することで支援する。		2,521	県民生活・文化課 交流企画班
32 ボランティア活動支援体制整備事業	ボランティア活動支援体制整備事業として、ボランティア活動の情報提供リーフレット等の印刷及び市民活動団体との出会いの場づくりを実施する。(24年度のボランティアガイドブックの作成、ボランティア体験の場づくり事業を継承)	情報リーフレットの作成 市民活動団体との出会いの場づくり		2,276	ボランティアガイドブックの増刷 3,500部 ボランティアリーフレットの作成 15,000部 ボランティア推進事業 6地区で実施 参加者 延べ2,214人		1,201	地域活動やボランティア活動への理解と参加促進を狙いとした事業を公募委託する		1,465	県民生活・文化課 交流企画班
33 青少年相談員設置事業	地域の青少年健全育成のリーダー的存在として、青少年健全育成活動、非行防止、安全防止活動等多岐にわたる活動を行っている青少年相談員の活動の充実及び資質や意欲の向上を図る。	活動費補助金 県連絡協議会及び地区連絡協議会の開催 研修会の開催等		23,527	活動費補助金 県連絡協議会及び地区連絡協議会の開催 研修会(基本研修・課題研修)の開催		22,490	活動費補助金 県連絡協議会及び地区連絡協議会の開催 研修会の開催 青少年相談員50周年記念大会の開催等		24,262	県民生活・文化課 子ども・若者育成支援室

事業名	概要	平成25年度					平成26年度					
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単	当初予算額(千円)	担当課・室	
34	こどもエコクラブの育成	子どもたちの環境保全の意識を醸成し、環境への負荷の少ない持続可能な社会を構築することを目的として、子どもたちが、地域の中で仲間と一緒に環境保全活動や環境学習ができるように支援する。サポーター・コーディネーター研修会、ニュースレターの発行、こども環境会議の開催などを行う。	サポーター・コーディネーター研修:1回 ニュースレターの発行:1回 こども環境会議:1回		587	ニュースレターを発行(1,500部) こども環境会議を2/16に開催(71名)		119	ニュースレターの発行:1回 こども環境会議:1回 これまでは、直接、県で実施していたが、平成26年度から、環境講座に係る委託業務の一部として実施予定		571	環境政策課 温暖化対策推進班

2 社会形成・社会参加支援、職業的自立・就労支援  
4 職業能力・意欲の習得/就労等支援の充実

事業名	概要	平成25年度					平成26年度					
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単	当初予算額(千円)	担当課・室	
35	キャリア教育推進事業	子どもたちが、勤労観、職業観を身につけ、社会で自立し、仕事を通じて社会に貢献できるようキャリア教育を推進していく必要があるため、企業等と連携して子どもたちを育てていく「キャリア教育推進事業」を実施する。	夢チャレンジ体験スクール事業の実施 子ども参観日キャンペーンの実施 キャリア教育保護者向けリーフレットの作成・配布		3,034	夢チャレンジ体験スクール事業の実施 サイエンススクール:11機関で実施 300名参加 キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ:19企業等で実施107名参加 キャリア教育しごと体験キャンプ:8企業で実施24名参加 子ども参観日 県庁:13部局31課54名参加 企業等:51事業所で実施 高校生の保護者向けリーフレットを作成・配布 キャリア教育啓発ステッカーを配布		2,399	夢チャレンジ体験スクール事業の実施 子ども参観日キャンペーンの実施 キャリア教育保護者向けリーフレットの作成・配布		2,700	生涯学習課 学校・家庭・地域連携室
36	教育改革推進事業(キャリア教育の推進)	発達段階に応じて、働くことの意味や楽しさがわかるキャリア教育を推進している私立小中高等学校に対し、支援する。	補助対象校数見込 1校		300 (1/2国庫)	補助対象校数 0校		-	補助対象校数見込 1校		300 (1/2国庫)	学事課
37	ジョブカフェちば事業	「雇用のミスマッチ」及び「新卒未就職」問題の早期解決を図るため、若年者就労支援で高い実績がある「ジョブカフェちば」において、若者の就労と中小企業の人材確保を支援・促進する。	若年求職者に対する個別相談・各種セミナーの実施。若者と企業のマッチングを図るための交流イベントの実施等。		138,012	総利用者数:37,671名 就職者数:4,691名 相談件数:13,305名 セミナー等利用件数:1,675名		130,438	若年求職者に対する個別相談・各種セミナーの実施。若者と企業のマッチングを図るための交流イベントの実施等		136,253	雇用労働課 若年者就労支援班
38	ちば新農業人サポート事業	農業という仕事を志す者がしっかりした農業技術と営農計画を身につけ、地域農業を担う担い手として就農できるよう、関係機関・団体が一体となり支援する。	高校生等を対象に啓発活動 10地域		1,050 (1/2国庫)	高校生等を対象に県内10地域で農業関係高校等13校の生徒のべ643名に対して、基本技術の会得と地域農業についての理解促進を目的に、インターンシップや視察研修会等を開催した。		1,043 (1/2国庫)	高校生を対象とする啓発活動 10地域		1,050 (1/2国庫)	担い手支援課
39	青少年水産教室	小・中・高校生対象に、水産業に関する知識を普及して漁業への関心を高めるため、市町村等が実施する水産教室等に講師(漁業士)を派遣し、開催を支援する。	水産教室の開催(県内4地域で実施)		100	県内4地域で延べ17名の漁業士を派遣し講演や漁業体験を実施した。		20	小・中・高校生対象に市町村等が実施する水産教室等に講師(漁業士)を派遣し、開催を支援する。		140	水産課



	事業名	概要	平成25年度					平成26年度				
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	県単	決算額(千 円)	実施計画	県単	当初予算額 (千円)	担当課・室
40	水産業インターンシップ	漁業者、教育機関、県の連携のもと、高校生を対象とした体験漁業を実施する。	県内3ヶ所 受講者18名		435	3ヶ所で7名の高校生に2～4日間の体験漁業を実施した。		40	県内3ヶ所で12名の高校生を対象とした体験漁業を実施する。		270	水産課
41	小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業	青少年一人一人が主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、確かな勤労観・職業観を形成し、激しい社会の変化の中で様々な課題に対応しつつ、社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育の推進のための事業を実施する。	就業体験事業(職場体験・インターンシップ等)の実施。 教師の指導力向上のためのキャリア教育研修会の実施。 キャリア教育の手引きの活用。		-	小学校における職場見学実施率は99.4%(千葉県を除く) 中学校における職場体験実施率は98.5%(千葉県を除く) 中学校キャリア教育・進路指導研究協議会の実施 高校インターンシップ実施率87.6%(千葉県市立を除く全日制) 教師の指導力向上のためのキャリア教育研修会の実施(高等学校進路指導研究協議会2回実施)。		-	就業体験事業(職場体験・インターンシップ等)の実施。 教師の指導力向上のためのキャリア教育研修会の実施。 キャリア教育の手引きの活用。		-	指導課 教育課程室
42	高校生インターンシップ	高校生が就業体験(インターンシップ)を通じて、勤労や職業への関心を高めるとともに学習意欲、マナーやコミュニケーション能力などの社会人として必要な資質の向上を図れるように、インターンシップの推進に努める。	公立高校生(特別支援学校の高等部を含む)の生徒の県庁内インターンシップに係る受入調整 公立高等学校を対象にインターンシップ実施状況調査を実施		-	公立高校生(特別支援学校の高等部を含む)の生徒の県庁内インターンシップに係る受入調整 公立高等学校を対象にインターンシップ実施状況調査を実施 インターンシップ実施率87.6%(千葉県市立を除く全日制)		-	公立高校生(特別支援学校の高等部を含む)の生徒の県庁内インターンシップに係る受入調整 公立高等学校を対象にインターンシップ実施状況調査を実施		-	指導課 教育課程室
43	地域連携アクティブスクールの設置	地域との協同により、一人一人の生徒に応じた「学び直し」や「実践的なキャリア教育」を行い、生徒の能力を引き出し、コミュニケーション能力や倫理観等を身に付け、地域と共に生きる自立した社会人の育成を目指す「地域連携アクティブスクール」を設置する。	泉高校、天羽高校で自立した社会人を育成する取組を継続 キャリア教育支援コーディネーター等の配置		7,944	泉高校、天羽高校で自立した社会人を育成する取組を継続した結果、その理念を具現化する、教育課程の工夫など生徒をきめ細かく支える体制が整った。 キャリア教育支援コーディネーター等の配置により、インターンシップ先の拡充や就職支援の推進、関係機関との連携など一人一人を大切に支える支援ができた。		7,505	泉高校、天羽高校については自立した社会人の育成をする取組を継続するとともに取組の成果を検証 27年度の新たな2校設置に向け、先行設置校の成果や課題を生かせるよう連絡会議を3回実施 キャリア教育支援コーディネーター等の配置		7,944	県立学校改革推進課

【 困難を抱える子ども・若者の支援・被害防止・保護】

3 困難な状況ごとの支援

5 困難な状況や、特に配慮を要する子ども・親の支援

事業名	概要	平成25年度						平成26年度				担当課・室
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単	当初予算額(千円)		
44 子ども・若者育成支援推進事業	ひきこもり・ニート・不登校等、社会生活を円滑に営む上で、困難を有する子どもや若者に対して、包括的な支援を提供できる体制を整備するため、各機関同士の連携を推進して支援する体制を整備する。	子ども・若者支援地域協議会の開催(代表者会議 1回、担当者会議 1回、専門部会 4回) 人材育成講習会 1回		496	子ども・若者支援協議会の開催(代表者会議 1回、担当者会議 1回、専門部会 4回) 人材育成講習会 1回 県内若者実態・支援ニーズ把握調査(協議会内民間支援団体利用者へのヒアリング)を実施した		110	子ども・若者支援協議会の開催(代表者会議 1回、担当者会議 1回、専門部会 3回) 人材育成講習会 1回 内閣府スーパーバイズ事業を活用し有識者による講演や、今後の協議会運営についての提案等を受ける		412	県民生活・文化課 子ども・若者育成支援室	
		子ども・若者支援相談事業委託 子ども・若者総合相談センター(愛称:ライトハウスちば)において、困難を抱える子ども・若者からの相談受付を行うとともに、相談内容に応じて適切なつなぎ先の紹介を行う。 広報カード(名刺サイズ)による周知		12,504	子ども・若者支援相談事業委託 子ども・若者総合相談センター 相談受付件数:773件 広報カードを県内全高等学校(私・公立)、盲・聾・特別支援学校、専修学校、大学、短大に配布し、センターの周知を図った		12,340	子ども・若者支援相談事業委託 子ども・若者総合相談センターでの電話相談受付、相談内容に応じた適切なつなぎ先紹介を継続し、新たな相談手法(来所相談・訪問支援)について検討する。 広報カードに加え、広報ステッカーによる公共施設等での広報を実施する		12848		
45 障害者条例関連事業	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別の差別事案の解決を図るとともに、障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための具体的な取組みを幅広い県民運動へ展開させる。	地域相談員の委嘱(地域相談員約620人) 障害のある人の相談に関する調整委員会の開催(3回) 推進会議の開催(全体会議1回) 広報・啓発 差別事案の調整活動 障害のある人へのやさしい取組みの広げ・紹介		58,939	地域相談員 609人(H26.3.1時点) 障害のある人の相談に関する調整委員会 3回開催(5/31・8/27・3/25) 広報啓発用チラシ作成 40,000枚 障害のある人へのやさしい取組みに関する表彰 応募128件、特に優れた取組みとして認定 10件・ステッカー作成 600枚		52,943	地域相談員の委嘱(地域相談員約600人) 障害のある人の相談に関する調整委員会の開催(2回) 推進会議の開催(全体会議2回) 広報・啓発 差別事案解決のための調整活動		59,500	障害福祉課 障害者権利擁護推進室	
事業名	概要	平成25年度						平成26年度				担当課・室
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単	当初予算額(千円)		
46 ひきこもり地域支援センター事業	ひきこもり本人や家族等が、最初にどこに相談してよいかを明確にすることにより、より支援に結びやすくすることを目的に設置。ひきこもり支援コーディネーターを配置し、ひきこもり本人や家族等からの電話相談に応じるとともに、相談内容に応じて適切な関係機関につなげる。	電話相談の実施 アウトリーチ(訪問支援)の実施		7,216 (1/2国庫)	・電話相談 483件 ・アウトリーチ 15回		5,458	平成25年度と同様であるが、アウトリーチの予算枠を30万円から80万円に増額する。 新規事業として「ひきこもりサポーター養成・研修事業」を実施する。		7,216	障害福祉課 精神保健福祉推進室	
47 訪問相談担当教員の配置	不登校児童生徒の支援の充実を図るために、不登校児童生徒への家庭訪問を中心とした活動を行う教員を不登校対策拠点校に配置する。 訪問相談担当教員は教職員、保護者及び不登校児童生徒に対する助言・支援を行う。	県内の不登校対策拠点校11校に11人を配置予定。 訪問相談担当教員研修会5回 一人当たり年間約600件の訪問活動予定		-	県内の地区不登校等対策拠点校11校に11人を配置。 訪問相談担当教員研修会5回 一人当たり年間約627件の訪問活動		-	県内の地区不登校等対策拠点校12校に12人を配置予定。 訪問相談担当教員研修会5回 一人当たり年間約600件の訪問活動予定		-	指導課 生徒指導・いじめ対策室 (教職員課)	

事業名	概要	平成25年度					平成26年度					
		実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	県単	決算額(千 円)	実施計画	県単	当初予算額 (千円)	担当課・室	
48	生徒指導専任指導主事の配置	幼・小・中・高・特別支援学校の児童生徒の暴力行為、いじめ、不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、児童生徒の学校生活への適応、生徒指導体制の確立及び教育相談活動の充実等に関し、指導・助言・援助を行う。	県内の教育事務所に13人を配置予定。一定期間特定の学校に対して生徒指導に関する指導・助言を行う。			県内の教育事務所に13人を配置。児童生徒の問題行動の対応について、一定期間特定の学校に対して校内生徒指導体制の確立について、管理職や教職員に助言・指導を行った。			県内の教育事務所に13人を配置予定。一定期間特定の学校に対して生徒指導に関する指導・助言を行う。			指導課 生徒指導・いじめ対策室 (教職員課)
49	不登校対策推進校の指定	学校内に不登校児童生徒支援教室を設置し、実践的な活動等をおして不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対する適切な支援を行うことを目的として、児童生徒支援(不登校)加配教員1名を推進校に配置する。	県内の115小中学校を指定し、教員を各1名ずつ加配する。加配された教員は、授業と校内不登校児童生徒支援教室の運営にあたる。			県内の115小中学校を指定し、教員を各1名ずつ加配。加配された教員は、授業と校内不登校児童生徒支援教室の運営にあたり、不登校児童生徒に対して適切な指導・支援を行った。			県内の125小中学校を指定し、教員を各1名ずつ加配する。加配された教員は、授業と校内不登校児童生徒支援教室の運営にあたる。			指導課 生徒指導・いじめ対策室 (教職員課)
50	問題を抱える子ども等の自立支援に関する調査研究(国の委託事業「生徒指導・進路指導総合推進事業」)	不登校の課題について未然防止、早期発見・早期対応の観点から、児童生徒支援に効果的な取組について調査研究する。県として、子どもと親のサポートセンターで調査研究を実施する。	国の委託事業「生徒指導・進路指導総合推進事業」は平成24年度で終了した。後継の「いじめ対策等生徒指導推進事業」を受けて、平成24年度と同様の取組を行う。平成25年度は6市に再委託する。		5,079 (4,021国費)	不登校児童生徒等への指導と支援についての方策に関する研究を、子どもと親のサポートセンターが中心となり、先進的な取組を行っている県内の6市と連携して行った。		3,406	不登校児童生徒等への指導と支援についての方策に関する研究を、子どもと親のサポートセンターが中心となり、先進的な取組を行っている県内の2市と連携して行う。		5,079	指導課 生徒指導・いじめ対策室

3 困難な状況ごとの支援

5 困難な状況や、特に配慮を要する子ども・親の支援

事業名	概要	平成25年度					平成26年度					
		実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	県単	決算額(千 円)	実施計画	県単	当初予算額 (千円)	担当課・室	
51	特別支援アドバイザー事業	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の在り方について、幼稚園、小・中学校、高等学校からの要請に応じて、各教育事務所に配置した「特別支援アドバイザー」を派遣し、教職員等に対して助言・援助を行う。	県内教育事務所に19名の特別支援アドバイザーを配置。		55,900	県全体で、915件の派遣要請があり、そのうち882件について派遣を実施し、障害のある児童等の指導の在り方や支援体制等について助言・援助を行った。		53,975	県内教育事務所に20名の特別支援アドバイザーを配置。		55,925	特別支援教育課 障害児支援室
52	特別支援教育コーディネーター研修	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を学校として組織的に機能させる働きを担う特別支援教育コーディネーターに対し、その資質及び指導力の向上を図るため、障害の理解、相談支援の在り方等について学ぶ研修を実施する。	小・中・高等学校・特別支援学校教員131名の研修(希望研修者43名、新任者88名)		179	年間5回開催し、うち2回は高等学校特別支援教育コーディネーター・新任研修会と合同開催することで、コーディネーターが果たす機能の充実について、研修を深めることができた。		138	[25年度末で終了]			特別支援教育課 障害児支援室

	事業名	概要	平成25年度				平成26年度				担当課・室	
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	県単	決算額(千 円)	実施計画	県単		当初予算額 (千円)
53	高等学校特別支援教育支援員配置事業	県立高等学校において、生活全般の介助を必要とする生徒への適切な支援を行うために、特別支援教育支援員を配置する。	県立高等学校7校に特別支援教育支援員を9名配置する。		17,570	県立高等学校7校に特別支援教育支援員9名を配置し、学校生活上の介助をはじめ、学習活動や教室間移動における介助等を行った。		15,994	県立高等学校9校に特別支援教育支援員を11名配置する。		19,089	特別支援教育課 障害児支援室
54	教育相談事業の充実	教育に関する諸問題について、子ども・保護者・教職員に対し、電話や面接によるカウンセリング等の支援・援助を行う。	電話相談(月～金;午前8時30分～午後5時15分まで) 来所相談(月～金;午前9時～午後5時まで) Eメール, FAX相談:24時間		39,834	子ども・保護者・教職員に対して、電話相談, 来所相談, Eメール, FAXによるカウンセリング等を行った。		39,399	電話相談 ・月～金:午前8時30分～午後5時15分まで 来所相談 ・月～金:午前9時～午後5時まで Eメール, FAX相談:24時間		40,888	子どもと親のサポートセンター教育相談部
55	ちば地域若者サポートステーション事業	若年無業者のうち、職業的自立をはじめとした自身の将来に向けた取り組みへの意欲が認められる、15歳から39歳までの者を対象にして、職業的自立に向けた支援を行う。	若年無業者(ニート等)を対象として、キャリアカウンセラーや臨床心理士等による個別相談、自立支援プログラム(セミナー、職業体験等)等を実施。		7,290	若年無業者(ニート等)を対象として、キャリアカウンセラーや臨床心理士等による個別相談、自立支援プログラム(セミナー、就業体験等)等を実施。		7,290	若年無業者(ニート等)を対象として、キャリアカウンセラーや臨床心理士等による個別相談、自立支援プログラム(セミナー、就業体験等)等を実施。		7,460	雇用労働課 若年者就労支援班

3 困難な状況ごとの支援

6 子どもの貧困問題・経済的支援

事業名	概要	平成25年度					平成26年度				
		実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	県単	決算額(千 円)	実施計画	県単	当初予算額 (千円)	担当課・室
56 私立高等学校等 授業料減免事業 私立高等学校入 学金軽減事業	経済的な理由から授業料等の納付が困難な状況にある保護者の負担を軽減し、生徒の修学促進を図るため、県内の私立高等学校等が行う授業料減免、入学金軽減事業に対して補助する。	補助対象人数見込 (授業料減免)9,299人 (入学金軽減)1,300人		減免 820,000 (164国庫) (103,582基 金) 軽減65,000 (5,886基 金)	補助対象人数 (授業料減免)9,994人 (入学金軽減)1,589人		減免 877,782 (133国庫) (656,187基 金) 軽減74,988 (32,265基 金)	補助対象人数見込 (授業料減免)8,960人 (入学金軽減)1,583人		減免 689,000 (185国庫) (364,225基 金) 軽減79,000 (16,744基 金)	学事課
57 生活福祉資金貸 付事業 (教育支援資金)	低所得世帯に属する者が高等学校、大学又は高等専門学校に修学するために必要な経費の貸付を行う。	貸付事務(通年) 貸付審査会(年間12回)		90,385 (うち59,723 国庫) 226,048(基 金)	貸付事務(通年) 貸付審査会(年間12回) 758件貸付		90,385 (うち59,723 国庫) 181,222(基 金)	貸付事務(通年) 貸付審査会(年間12回)		75,609 (うち50,406 国庫) 219,067(基 金)	健康福祉指 導課 自立支援班
58 子ども医療費助 成事業	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもの医療費を助成する市町村に補助する。	中学校3年生までの入院医療費及び小学校3年生までの通院医療費について助成する。		6,610,000	中学校3年生までの入院医療費及び小学校3年生までの通院医療費について助成した。 給付実績 ・延べ件数 7,277,384件 ・延べ日数 10,778,123日		5,711,623	中学校3年生までの入院医療費及び小学校3年生までの通院医療費について助成する。		6,700,000	児童家庭課 子ども家庭 支援室
59 千葉県奨学資金 貸付事業	高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、専修学校の高等課程に在籍し、経済的理由により修学が困難な生徒に対し、修学に必要な学資の貸付を行う。	貸付見込人数 2,170人 (予算限度人数3,648人)		1,134,645	2,300人に貸付けを行った。		707,790	貸付見込人数 約2,300人 (予算限度人数 約4,500人)		1,431,991	財務施設課 予算調整室

4 非行・被害防止・保護

7 非行・犯罪防止・立ち直り支援

事業名	概要	平成25年度					平成26年度				
		実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	県単	決算額(千 円)	実施計画	県単	当初予算額 (千円)	担当課・室
60 社会を明るくする 運動補助金	犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない社会を目指す「社会を明るくする運動」に対して助成する。	駅頭広報活動 作文コンテスト 感謝状贈呈式		40	駅頭広報活動 平成25年7月1日(月) JR千葉駅前広場 作文コンテスト 平成25年7月~9月まで募集 応募総数14,783点 感謝状贈呈・作文コンテスト表彰式 平成25年12月26日(水) 県庁本庁舎1階多目的ホール		40	駅頭広報活動 作文コンテスト 感謝状贈呈式		40	健康福祉指 導課 地域福祉推 進班
61 青少年非行防止 対策事業	関係機関、団体、地域住民が非行に対する共通の理解と認識を深め、非行防止の諸施策及び活動を連携して実施するため、非行防止に関する啓発等を実施する。	非行防止リーフレットの作成・配布 新中学生の保護者向け66,000部 新高校生向け61,000部		694	非行防止リーフレットの作成・配布 新中学生の保護者向け65,000部 新高校生向け62,000部		694	非行防止リーフレットの作成・配布 新中学生の保護者向け66,000部 新高校生向け61,000部		714	県民生活・文 化課 子ども・若者 育成支援室
62 学校警察連絡制 度	児童生徒の健全育成に関する学校と警察の相互連絡制度として千葉県教育委員会等と締結し運用している。(平成16年以降)	学校警察連絡制度が形骸化することなく、より一層の情報交換、情報共有が図られるべく活性化を図っていく。		-	学校警察連絡制度実施状況 ・警察から学校への連絡 227人 (前年度比+22人) ・学校から警察への連絡 15件 (前年度比±0件)		-	学校警察連絡制度が形骸化することなく、より一層の情報交換、情報共有が図られるべく活性化を図っていく。		-	警察本部 少年課

事業名	概要	平成25年度						平成26年度					
		実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	県単	決算額(千 円)	実施計画	県単	当初予算額 (千円)	担当課・室		
63	スクール・サポーター制度	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の少年を対象とした非行防止や立ち直り支援、学校における児童生徒の安全の確保を目的とし、主として、非行問題等を抱える学校からの要請に基づいてスクール・サポーター(嘱託職員)を派遣し、学校職員に対する生徒指導や健全育成に係る指導・助言、対象生徒等に対する指導・助言、学校等が実施する学校内外のパトロール活動への支援などを行っている。(平成16年以降)				学校からの要請に基づきスクール・サポーターを派遣する。中学校を中心とした学校訪問を通じ、教職員への指導・助言を行う。 平成26年度当初予算要求において増員要望を行う。				学校からの要請に基づきスクール・サポーターを派遣する。中学校を中心とした学校訪問を通じ、教職員への指導・助言を行う。 平成27年度当初予算要求において増員要望を行う。			警察本部 少年課
64	少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動	少年の再非行防止策として、過去に警察の取り扱った非行少年のうち、保護者の同意を得た少年に対し、個々の少年の状況に応じた指導・助言を始め、社会奉仕・体験活動を行うなど、少年に手を差し伸べる「出前型」の立ち直り支援を行っている。(平成23年以降)				個々の少年の状況に応じた指導・助言を始め、少年警察ボランティア等と連携した社会奉仕、農業体験活動等を行う。				個々の少年の状況に応じた指導・助言を始め、少年警察ボランティア等と連携した社会奉仕、農業体験活動等を行う。		350	警察本部 少年課
65	少年サポート活動	少年の非行防止と保護のため、県下6か所の少年センターにおいて、警察職員が、非行防止・薬物乱用防止のための広報啓発、不良行為少年等の発見、補導活動を行う。			701	少年センターを中心として非行防止・薬物乱用防止教室を開催するほか、街頭補導活動を実施する。		730		少年センターを中心として非行防止・薬物乱用防止教室を開催するほか、街頭補導活動を実施する。		529	警察本部 少年課
66	少年補導員活動	約600人の少年警察ボランティアを委嘱し、街頭補導活動、有害環境浄化活動を行っている。 また、「非行少年を生まない社会づくり」の一環として、農業体験活動による少年の居場所づくりを図る中で、少年に対して社会との協調性、コミュニケーション能力の醸成を図っている。			4,808	街頭補導活動、有害環境浄化活動のほか、各種体験活動を通じた立ち直り支援活動を行う。		4,714		街頭補導活動、有害環境浄化活動のほか、各種体験活動を通じた立ち直り支援活動を行う。		4,808	警察本部 少年課
67	タッチヤング活動	少年非行防止対策として、柔道・剣道を通じて警察職員と少年がふれあい、信頼関係や規範意識、自制心を育てている。			325	第29回タッチヤング千葉県少年柔道・剣道大会を行う。		291		第30回タッチヤング千葉県少年柔道・剣道大会(8/7)を実施した。(柔道9チーム、剣道12チーム参加)		334	警察本部 少年課

事業名	概要	平成25年度				平成26年度				担当課・室		
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単		当初予算額(千円)	
68	自転車盗難対策推進モデル校事業	各警察署管内の学校を自転車盗難対策推進モデル校として指定し、学校・教育機関と連携した自転車盗難抑止対策を推進し、学生・生徒の規範意識の向上を図る。	県内38警察署にて49校をモデル校として指定 自転車盗難抑止に係る研究授業の実施 自転車通学者に対する二重ロックの事務化 啓発ポスター・チラシ及び標語の作成 広報用テープの録音・作成 各種防犯キャンペーン活動への参加			各学校の取組をホームページに掲載 モデル校と連携し、各種キャンペーン・合同パトロール等実施 モデル校等に対し、自転車盗難対策等の防犯講話を実施 モデル校の取組優良校に対して表彰			県内38警察署にて49校をモデル校として指定 自転車盗難抑止に係る研究授業の実施 自転車通学者に対する二重ロックの事務化 啓発ポスター・チラシ及び標語の作成 広報用テープの録音・作成 各種防犯キャンペーン活動への参加			警察本部 生活安全総務課 犯罪抑止推進室
69	薬物乱用防止対策事業	ボランティアとして委嘱している千葉県薬物乱用防止指導員や健康福祉センター職員を中心に薬物乱用防止教室を開催し、薬物乱用防止を啓発する。また、リーフレットを作成し、市町村を経由して、自治会で各家庭に回覧することにより、薬物乱用防止を啓発する。	薬物乱用防止街頭啓発活動(100回) 薬物乱用防止教室の開催(90回) 指導員の研修会の開催(17回) リーフレットの印刷 フリーペーパー誌に薬物乱用防止のメッセージを掲載		2,342	薬物乱用防止街頭啓発活動(111回) 薬物乱用防止教室の開催(84回) 指導員の研修会の開催(20回) リーフレットの印刷 フリーペーパー誌に薬物乱用防止のメッセージを掲載		2,226	薬物乱用防止街頭啓発活動(100回) 薬物乱用防止教室の開催(90回) 指導員の研修会の開催(17回) リーフレットの印刷 フリーペーパー誌に薬物乱用防止のメッセージを掲載		2,227	薬務課 麻薬指導班
70	薬物相談窓口事業	健康福祉センターに設置している薬物相談窓口において薬物に関する相談等に応ずることにより、薬物乱用防止を啓発する。	相談の実施(延べ相談件数650件)		91	相談の実施(延べ相談件数518件)		62	相談の実施(延べ相談件数600件)		91	薬務課 麻薬指導班

4 非行・被害防止・保護  
8 虐待、性犯罪等の被害防止

事業名	概要	平成25年度				平成26年度				担当課・室		
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単		当初予算額(千円)	
71	いのちを大切に するキャンペーン	児童生徒の主体的活動や保護者・地域住民との連携による取組を通して、児童生徒の生きる力や自分と他者とのいのちを大切に する心をはぐくむとともに、「いじめや暴力行為等 人権侵害は許されない行為である。」という意識を高める。	県内の千葉県市を除く全公立小・中・高等学校・特別支援学校に対する実施促進 実施報告を収集、分析			県内の千葉県市立を除く公立小中学校及び全公立高等学校・特別支援学校で実施。 実施報告書を集約し、傾向と課題を分析した。			千葉県いじめ防止対策推進条例に規定した「いじめ防止啓発強化月間」の取組として実施する。 県内の千葉県市を除く全公立小・中・高等学校・特別支援学校に対する実施促進 実施報告を収集、分析			指導課 生徒指導・いじめ対策室
72	24時間のいじめ 電話相談体制	いじめ問題に悩む子どもや保護者がいつでも相談できるようにする	夜間及び休日を含めた24時間の電話相談		15,700 (1/3国庫)	いじめ問題に悩む子ども・保護者に対して、365日、24時間体制の電話相談を行った。		13,962	夜間及び休日を含めた、24時間の電話相談		16,148	子どもと親のサポートセンター 教育相談部
73	被害児童への カウンセリング活動	少年の心理、特性に関する専門的知識技能を有する少年補導専門員による被害児童へのカウンセリングを行っている。	少年補導専門員等の専門的知識技能の維持、向上を図るとともに、少年の個々の状況に応じたカウンセリング等を行う。		362	福祉犯等被害の少年23人に対するカウンセリング等の支援を実施(平成25年中)		262	少年補導専門員等の専門的知識技能の維持、向上を図るとともに、少年の個々の状況に応じたカウンセリング等を行う。		368	警察本部 少年課
74	福祉犯罪の取締り	インターネット上にまん延している児童ポルノを始め、少年の福祉を害する犯罪(福祉犯罪)への取締りを行う。	児童ポルノを始めとする福祉犯罪の取締りを強化推進する。		233	福祉犯検挙状況(平成25年中) ・検挙件数 372件(前年比 - 16件) ・検挙人員 395人(同 - 12人) ・被害児童数 352人(同 + 1人) うち児童ポルノ事犯検挙状況(平成25年中) ・検挙件数 83件(同 + 7件) ・検挙人員 76人(同 + 6人) ・被害児童数 21人(同 + 16人)		163	児童ポルノを始めとする福祉犯罪の取締りを強化推進する。		235	警察本部 少年課

事業名	概要	平成25年度					平成26年度				
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単	当初予算額(千円)	担当課・室
75 子ども家庭110番事業	児童虐待の早期発見・早期対応のため、児童相談所において、児童虐待に関する電話相談を24時間365日受け付ける。	中央児童相談所において、電話相談を受け付ける。		16,663 (国2,732)	児童虐待の早期発見・早期対応のため、児童相談所において、児童虐待に関する電話相談を24時間365日受け付けた。		16,297 (国8,149)	中央児童相談所において、電話相談を受け付ける。		16,720 (国2,732)	児童家庭課虐待防止対策室
76 市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業	各市町村の設置する児童虐待防止ネットワークの要保護児童対策地域協議会への移行、及び同ネットワーク及び要保護児童対策地域協議会の機能強化を図る。	各市町村の設置する児童虐待防止ネットワークの要保護児童対策地域協議会への移行、及び同ネットワーク及び要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、引き続き専門的人材の確保が困難な市町村にアドバイザーを派遣する。		645	自治体からの依頼に基づき、8市2町へ10回、アドバイザーの派遣を行った		220	各市町村の設置する児童虐待防止ネットワークの要保護児童対策地域協議会への移行、及び同ネットワーク及び要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、引き続き専門的人材の確保が困難な市町村にアドバイザーを派遣する。		645	児童家庭課虐待防止対策室
77 子ども虐待防止地域力強化事業	児童虐待の未然防止・早期発見に向け、県民に広報啓発を行う。	オレンジリボンキャンペーンを実施する。		1,200	11月2日BIGHOPガーデンモール印西においてキャンペーン実施。		169	オレンジリボンキャンペーンを実施する。		10,355	児童家庭課虐待防止対策室

【 子ども・若者の成長を支える地域社会づくり】

- 5 地域社会の連携の強化
- 9 家庭・学校・地域の連携

事業名	概要	平成25年度					平成26年度				
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単	当初予算額(千円)	担当課・室
78 通学合宿推進事業	主に小学校4年生から6年生くらいの子どもたちが、地域の公民館等に2泊から6泊程度宿泊し、親元を離れ、団体生活の中で食事の準備や洗濯・掃除など、日常生活の基本を自分自身で行いながら学校に通うことで、子どもたちの自立心・社会性・自主性・協調性を伸ばすとともに、地域の教育力の向上が期待される通学合宿が県内で多く実施されるよう推進を図る。	通学合宿実施予定調査及び実態調査 ホームページにおける事例紹介やノウハウの紹介 通学合宿普及啓発リーフレットの配布		(再掲)	通学合宿実施予定調査及び実態調査(17市町村と県立青少年教育施設3所で40事業実施)1,092名参加 ホームページにおける事例紹介やノウハウの紹介 通学合宿普及啓発リーフレットの配布		(再掲)	通学合宿実施予定調査及び実態調査 ホームページにおける事例紹介やノウハウの紹介 通学合宿普及啓発リーフレットの配布		(再掲)	生涯学習課社会教育振興室
79 キャリア教育推進事業	子どもたちが、勤労観、職業観を身につけ、社会で自立し、仕事を通じて社会に貢献できるようキャリア教育を推進していく必要があるため、家庭・学校・地域が一体となって子どもたちを育てていく「キャリア教育推進事業」を実施する。	夢チャレンジ体験スクール事業の実施 子ども参観日キャンペーンの実施 キャリア教育保護者向けリーフレットの作成・配布		(再掲)	夢チャレンジ体験スクール事業の実施 サイエンススクール:11機関で実施300名参加 キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ:19企業等で実施107名参加 キャリア教育しごと体験キャンプ:8企業で実施24名参加 子ども参観日 県庁:13部局31課54名参加 企業等:51事業所で実施 高校生の保護者向けリーフレットを作成・配布 キャリア教育啓発ステッカーを配布		(再掲)	夢チャレンジ体験スクール事業の実施 子ども参観日キャンペーンの実施 キャリア教育保護者向けリーフレットの作成・配布		(再掲)	生涯学習課学校・家庭・地域連携室



事業名	概要	平成25年度					平成26年度					
		実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	県単	決算額(千 円)	実施計画	県単	当初予算額 (千円)	担当課・室	
80	家庭教育支援事業	家庭教育はすべての教育の出発点であり、子どもたちが基本的な生活習慣や学習習慣などを身に付ける上で大きな役割を果たすものである。このため、親の学習機会の拡大、悩みをもつ親の相談活動の充実、将来親となる子どもたちの子育てに関する学習機会の充実を図る。	推進委員会の開催(4回) 懇談会の開催(地区ごと各1回、計5回) 研究協議会の開催(1回) 企業での家庭教育講座の開催(10回) ネットワーク推進協議会の開催(地区ごとに各2回、計10回) 相談員等対象研修講座の開催(初級・中級各4回、計8回) リーフレット(幼児版、小学生版、中学生版)の作成・配布 ウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」による情報発信 「学校から発信する家庭教育支援プログラム」の活用促進 親の学びプログラムの作成		3,200	推進委員会の開催(4回) 懇談会の開催(地区ごと各1回、計5回) 研究協議会の開催(1回) 企業での家庭教育講座の開催(2回) ネットワーク推進協議会の開催(地区ごとに各2回、計10回) 相談員等対象研修講座の開催(初級・中級各4回、計8回) リーフレット(幼児版、小学生版、中学生版)の作成・配布 ウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」による情報発信 「学校から発信する家庭教育支援プログラム」の活用促進 親の学びプログラムの作成		2,677	推進委員会の開催(4回) 研究協議会の開催(1回) 企業での家庭教育講座の開催(5回) 家庭教育相談担当者協議会(地区ごとに各1回、計5回) 相談員等対象研修講座の開催(初級・中級各4回、計8回) リーフレット(幼児版、小学生版、中学生版)の作成・配布 ウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」による情報発信 「学校から発信する家庭教育支援プログラム」の活用促進 親の学びプログラム活用推進研修会の開催(地区ごと各1回、計5回)		3,200	生涯学習課 学校・家庭・ 地域連携室
81	学校を核とした県内1000か所ミニ集会	地域住民の声を学校運営に生かす開かれた学校づくりや地域コミュニティの構築を目的として、原則として県内全ての公立小・中・高・特別支援学校を会場に、学校職員と保護者や地域住民が学校・家庭・地域の様々な教育課題について、膝を交えて本音で語り合う。	実施の手引きやリーフレットの作成・配布 ホームページで各学校の取組について紹介 地域の人に関わっている運営のノウハウやメリットを校長会議等で周知		-	懇談会の開催(地区ごと各1回、計5回)		-	実施の手引きやリーフレットの作成・配布 ホームページで各学校の取組について紹介 地域の人に関わっている運営のノウハウやメリットを校長会議等で周知		-	生涯学習課 学校・家庭・ 地域連携室
事業名	概要	平成25年度					平成26年度					
		実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	県単	決算額(千 円)	実施計画	県単	当初予算額 (千円)	担当課・室	
82	地域とともに歩む学校づくり推進支援事業	学校の空き教室等に「地域ルーム」を設置し、コーディネーターを配置して、学校と地域との連携を図り、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。	13市町95本部(小学校106校、中学校42校、特別支援学校1校)実施予定 コーディネーター研修講座の開催 リーフレットの作成・配布		12,300	研究協議会の開催(1回)		11,898	14市町110本部(小学校122校、中学校48校、特別支援学校1校)実施予定 コーディネーター研修講座の開催 広報紙(電子媒体)の作成・配布		13,530	生涯学習課 学校・家庭・ 地域連携室
83	県立学校における「開かれた学校づくり委員会」設置事業	地域の住民や保護者などを委員とした「開かれた学校づくり委員会」を学校運営協議会設置校を除くすべての県立学校に設置し、学校の自己評価をもとに学校関係者評価を行い、学校運営上の課題を解決する方策等を検討するなど、地域に開かれた学校づくりを推進する。	開かれた学校づくり委員会の開催(3回程度) リーフレットの作成・配布 研修会の開催 等		5,753	企業での家庭教育講座の開催(10回)		5,317	開かれた学校づくり委員会の開催(3回程度) リーフレットの作成・配布 研修会の開催 等		5,385	生涯学習課 学校・家庭・ 地域連携室
84	子育て支援活動推進事業	教育相談事業、幼児教育に関する各種講座の開催、地域の子どもたちを対象にした遊び場の提供事業の実施など、施設等を広く地域に開放する私立幼稚園を積極的に支援する。	補助対象園数見込 227園		90,000 (1/2国庫)	補助対象園数 157園		89,440 (1/2国庫)	補助対象園数見込 170園		100,000 (1/2国庫)	学事課

5 地域社会の連携の強化  
9 家庭・学校・地域の連携

事業名	概要	平成25年度				平成26年度				担当課・室	
		実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単		当初予算額 (千円)
85 県立学校における「コミュニティ・スクール」設置事業	保護者や地域住民が、学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、より良い教育の実現とともに、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを目指す。	学校運営協議会の開催(5回程度) ホームページによる事業紹介		350	ネットワーク推進協議会の開催 (地区ごとに各2回、計10回)		322	学校運営協議会の開催(5回程度) ホームページによる事業紹介		335	生涯学習課 学校・家庭・地域連携室
86 地域連携アクティブスクールの設置	地域との協同により、一人一人の生徒に応じた「学び直し」や「実践的なキャリア教育」を行い、生徒の能力を引き出し、コミュニケーション能力や倫理観等を身に付け、地域と共に生きる自立した社会人の育成を目指す「地域連携アクティブスクール」を設置する。	泉高校、天羽高校で自立した社会人を育成する取組を継続 キャリア教育支援コーディネーター等の配置		再携	泉高校、天羽高校で自立した社会人を育成する取組を継続した結果、その理念を具現化する、教育課程の工夫など生徒をきめ細かく支える体制が整った。 キャリア教育支援コーディネーター等の配置により、インターンシップ先の拡充や就職支援の推進、関係機関との連携など一人一人を大切に支援ができた。		7,505	泉高校、天羽高校については自立した社会人の育成をする取組を継続するとともに取組の成果を検証 27年度の新たな2校設置に向け、先行設置校の成果や課題を生かせるよう連絡会議を3回実施 キャリア教育支援コーディネーター等の配置		7,944	県立学校改革推進課
87 家庭における暴力防止啓発パンフレット作成事業	家庭内で起こるDVを子どもが目撃することは児童虐待にあたり、その後の子どもの人格形成や成長過程に深刻な影響を与えることから、家庭における暴力防止に向け、保護者用DV防止啓発パンフレットを作成する。(配布はH26年度予定)	パンフレットの記載内容を検討するため、庁内関係各課との検討会議の開催や有識者からの意見聴取を実施する。		135	パンフレットの記載内容を検討するため、庁内関係各課とのワーキンググループの開催や有識者からの意見聴取を実施した。		113	パンフレットを学校を通じて保護者に配布することにより、家庭での暴力防止の働きかけを行うとともに、保護者のDV被害の早期発見及び相談につなげられるようにする。		1,467	男女共同参画課 DV対策班

5 地域社会の連携の強化  
10 多様な主体による取組の推進と関係機関の機能強化

事業名	概要	平成25年度				平成26年度				担当課・室	
		実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単		当初予算額 (千円)
88 青少年育成団体への活動支援	千葉県教育委員会補助金等交付規則及び社会教育関係団体事業補助金交付要綱に基づき、県社会教育委員会議の答申をうけて社会教育関係団体に補助金を交付する。このことにより、社会教育関係団体の活動推進を図る。	補助金の交付 社会教育関係団体の求めに応じた指導・助言 団体へのヒアリングの実施		883	社会教育関係団体の活動推進を図るため、県全域で活動する社会教育関係団体(9団体)の事業に対して、補助金を交付		761	補助金の交付 社会教育関係団体の求めに応じた指導・助言 団体へのヒアリングの実施		795	生涯学習課 社会教育振興室
89 千葉県地域コミュニティ活性化支援事業	希薄化した地域コミュニティの再生や、新たな地域コミュニティの仕組みづくりの取組に対して支援を行い、併せて、その取組を広く県民に発信することにより、地域コミュニティの活性化を図る。	補助金の交付 中間報告会 成果報告会		5,545	応募数(5件)、採択数(5件) 事業実施期間 平成25年7月(または8月) ～平成26年1月末 中間報告会...11月開催 成果報告会...3月開催		4,095	補助金交付 中間報告会・現地確認 成果報告会		5,545	県民生活・文化課 交流事業班

事業名	概要	平成25年度				平成26年度				担当課・室		
		実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	県単	決算額(千 円)	実施計画	県単		当初予算額 (千円)	
90	学校とNPOとの連携促進事業	県総合教育センター主催の教職員研修において、NPOの基礎や連携事例、地域のNPOの紹介などを行うNPO講座を実施する。また、NPO向けに授業や授業以外で学校と連携するための企画案の作成に関する講座を開催する。	県総合教育センターにおけるNPO講座 8月 NPOのための学校連携講座 9月、10月		241	県総合教育センターにおいて、NPOと学校との連携事例集を活用して、NPOの基礎や連携事例の紹介など、NPOへの理解促進と連携への意識向上を図るための講座を、8月26日に開催した。  学校教育の現状や連携するためのポイントなどを説明するNPO向け講座を、9月20日と10月11日に開催した。		161	県総合教育センターにおけるNPO講座 8月25日(月)		49	県民生活・文化課 交流事業班
91	千葉県青少年協会助成事業	青少年育成県民運動の推進母体である公益財団法人千葉県青少年協会が、青少年の健全育成を目的として実施する事業に対して補助する。	千葉県青少年協会助成事業補助金		40,329	(公財)千葉県青少年協会が実施する青少年育成千葉県民会議事業(「私の思い～中学生の主張」、青少年サポーター活動等)に対する支援を行った。		40,329	青少年育成県民運動の推進母体である(公財)千葉県青少年協会が、青少年の健全育成を目的として実施する事業に対して補助する。		40,597	県民生活・文化課 子ども・若者育成支援室
92	青少年相談員設置事業	地域の青少年健全育成のリーダー的存在として、青少年健全育成活動、非行防止、安全防止活動等多岐にわたる活動を行っている青少年相談員の活動の充実及び資質や意欲の向上を図る。	活動費補助金 県連絡協議会及び地区連絡協議会の開催 研修会の開催等		(再掲)	活動費補助金 県連絡協議会及び地区連絡協議会の開催 研修会(基本研修・課題研修)の開催		(再掲)	活動費補助金 県連絡協議会及び地区連絡協議会の開催 研修会の開催 青少年相談員50周年記念大会の開催等		(再掲)	県民生活・文化課 子ども・若者育成支援室
93	青少年補導センター事業	青少年の非行を未然に防ぐ直接的な役割を担う、各地域の青少年補導センター及び各補導員活動の充実と活性化のための支援を実施する。	活動費補助金 社会環境整備活動事業補助金 青少年補導員大会の開催等		4,844	青少年補導員活動費補助 社会環境整備活動事業補助 青少年補導(委)員大会の開催及び補導(委)員大会における補導員の表彰実施 (表彰状11名、感謝状80名)		4,822	活動費補助金 社会環境整備活動事業補助金 青少年補導員大会の開催等		4,788	県民生活・文化課 子ども・若者育成支援室

6 社会環境の見直しと整備  
11 子どもを守る環境の整備と情報化社会への対応

事業名	概要	平成25年度				平成26年度				担当課・室	
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単		当初予算額(千円)
94 防犯意識を高める広報啓発事業	<p>警察、市町村と連携を図り、特定の罪種、あるいは特定の被害者層に的を絞った、実効性のある効果的な広報啓発活動を強力に実施する。</p> <p>また、社会問題化している万引きの対策として、県、県警、事業者等が連携しながら、万引きを発生させないための広報・啓発事業を実施する。</p> <p>さらに、安全安心まちづくり期間における防犯パトロール隊出動式等の実施により広く県民の防犯意識の高揚を図る。</p>	防犯グッズ(防犯ブザー)作成・安全で安心なまちづくり期間の初日に、防犯パトロール隊出動式を実施 など		4,052	安全で安心なまちづくり期間の初日に防犯パトロール隊出動式を実施 「安全で安心なまちづくり期間(10/11～10/20)」啓発ポスター4,000枚、いかのおすし手さげ袋1,000枚 作成		2,687	平成25年度末で事業終了		-	生活安全課
		痴漢被害防止に向けたキャンペーン、小・中学校、高等学校における防犯講話等を通じて、防犯意識の高揚を図る。		-	<p>キャンペーン実施結果 69回</p> <p>防犯教室実施数 合計 754回 154,979人</p>		-	<p>電車内における痴漢対策強化期間を設定して駅頭等で防犯キャンペーンを実施する。</p> <p>小・中学校、高等学校における防犯講話等において防犯意識の向上を図る。</p>		-	
95 自主防犯団体トップリーダー養成事業	地域の犯罪抑止に大きな役割を担うようになってきた県民の自主防犯団体の活動を継続し、より発展させていくため、自主防犯活動の核となる団体を育成する。	<p>自主防犯団体トップリーダー養成講座3回</p> <p>自主防犯団体トップリーダー交流大会(県民のつどい)1回</p> <p>自主防犯活動情報誌の発行</p>		1,530	<p>自主防犯団体トップリーダー養成講座3回実施</p> <p>防犯ボランティアトップリーダー交流大会1回実施</p> <p>自主防犯活動情報誌 2回発行</p>		1,411	平成25年度末で事業終了		-	生活安全課
96 地域の防犯力アップ補助事業	地域の防犯力アップに大きな役割を担っている県民の自主防犯活動を促進し、その発展・強化を図る。	パトロール用資機材整備費の補助		1,175	16市町に対して補助		1,167	パトロール用資機材整備費の補助		1,400	生活安全課
97 安全で安心なコミュニティ推進事業	「犯罪の防止に配慮した道路、公園、駐車場及び駐輪場の構造及び設備に関する指針」に基づき、犯罪の起こりにくいまちづくりを進めるため、道路、公園、駐車場、駐輪場について、専門家を招き、地元住民、市町村、警察等関係機関との合同防犯現地診断を実施する。	合同防犯診断5回実施		444	合同防犯診断5回実施		88	平成25年度末で事業終了		-	生活安全課
事業名	概要	平成25年度				平成26年度				担当課・室	
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単		当初予算額(千円)
98 ちばっ子安全・安心推進事業	<p>地域で子どもを見守る活動支援集会の開催。県警や防犯団体と連携し、地域安全マップをはじめとする最新の防犯知識と技術を伝達する。</p> <p>県警ホームページに掲載の「不審者情報マップ」を通じて不審情報を提供している。</p>	地域で子どもを見守る活動支援集会[県内2か所で開催]		136	地域で子どもを見守る活動支援集会[県内2か所で開催]		5	地域防犯研修会[県内5か所で開催]		160	学校安全保健課 安全室
		(平成25年度から追加) 「不審者情報マップ」による情報発信と同マップのメール投稿機能による不審者情報の収集を行う。		-	<p>「不審者情報マップ」における情報発信数 2,305件</p> <p>メール投稿機能による通報件数 83件</p>		-	<p>「不審者情報マップ」による情報発信と同マップのメール投稿機能による不審者情報の収集を行う。</p>		-	

事業名	概要	平成25年度				平成26年度				担当課・室	
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単		当初予算額(千円)
99 青少年の社会環境づくり事業	青少年健全育成条例に基づき、立入調査の実施や有害図書等の指定により、青少年に有害な環境の浄化に努める。	立入調査の実施 青少年問題協議会の開催 有害図書・有害玩具等の指定(必要に応じて)		841	立入調査の実施 立入調査事務の市町への権限移譲 啓発物資の作成		433	立入調査の実施 青少年問題協議会の開催 有害図書・有害玩具等の指定(必要に応じて)		766	県民生活・文化課 子ども・若者育成支援室
100 青少年ネット被害防止対策事業	青少年の利用頻度の高いサイトを監視するとともに、関係機関と連携し、いじめ、非行行為、犯罪被害等の防止を図る。	ネットパトロール事業の実施		4,588	ネットパトロール事業の実施 インターネットの適正利用についての普及啓発		4,660	ネットパトロール事業の実施 インターネットの適正利用についての普及啓発		5,025	県民生活・文化課 子ども・若者育成支援室
101 サイバー犯罪対策の推進	県下の学校等教育機関を対象としたネット安全教室を開催し、インターネットを利用する上での規範意識の向上や、情報セキュリティ対策に関する知識の向上を図る。	ネット安全教室の開催		333	555回、129,854人に対して ネット安全教室を実施		333	ネット安全教室の開催		308	警察本部 サイバー犯罪対策課
102 暴走族総合対策の推進	暴走族等の取締りを強化し、構成員を検挙、グループを解体させることにより、少年を暴走族等への加入防止の措置を図る。また、既存の暴走族等に加入している少年への離脱支援活動を推進する。	全国暴走族取締強化機関の実施 暴走族啓発ポスターの作成		39	全国暴走族取締強化期間の実施 暴走族啓発ポスターの作成		39	全国暴走族取締強化期間の実施 暴走族啓発ポスターの作成		49	警察本部 交通捜査課

6 社会環境の見直しと整備

12 子どもを育てる環境の見直し

事業名	概要	平成25年度				平成26年度				担当課・室	
		実施計画	県単	当初予算額(千円)	実施結果	県単	決算額(千円)	実施計画	県単		当初予算額(千円)
103 企業参画型子育て支援事業	事業者の協賛により、子育て家庭が各種割引等のサービスを受けられる子育て支援事業を実施する。	新規対象者への優待カードの作成・配布 協賛企業の確保・協賛ステッカー等の配布 協賛企業を広報するためのHP開発・維持管理 事業効果調査(協賛店及び県民を対象)の実施		10,845	新規対象者への優待カードの作成・配布 協賛企業の確保・協賛ステッカー等の配布 協賛企業を広報するためのHP開発・維持管理 事業効果調査(協賛店及び県民を対象)の実施		9,527	新規対象者への優待カードの作成・配布 協賛企業の確保・協賛ステッカー等の配布 協賛企業を広報するためのHP開発・維持管理 事業効果調査(協賛店及び県民を対象)の実施 優待カードの更新		25,493	児童家庭課 子育て支援班
104 企業の仕事と生活の調和推進事業(ワーク・ライフ・バランス普及啓発セミナーの実施)	仕事と生活の調和が図れる働き方について、企業経営者等の理解と取組を促進させるため、県内中小企業への普及啓発の周知徹底を図る。 また、ポジティブ・アクション(女性の活躍推進)の取組を促進する。	有識者による講演や企業の事例発表等をテーマにしたセミナーを開催(3回) ポジティブ・アクションの推進をテーマにしたセミナーを開催(1回)		480	8/30 女性の活躍促進による経済活性化研究会40名参加 11/26 ワーク・ライフ・バランスセミナー IN 船橋63名参加 12/25 保健医療分野におけるワーク・ライフ・バランス97名参加 2/10 ワーク・ライフ・バランスセミナー IN 千葉市68名参加		389	有識者による講演や企業の事例発表等をテーマにしたセミナーを開催(3回) 女性の活躍促進をテーマにしたセミナーを開催(1回)		486	雇用労働課 労働環境班

事業名	概要	平成25年度				平成26年度				担当課・室		
		実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	県単	決算額(千 円)	実施計画	県単		当初予算額 (千円)	
105	千葉県男女共同 参画推進事業所 表彰	労働の場における男女共同参画の取組を促進するため、女性の登用・職域拡大や仕事と生活の両立支援等に積極的に取り組んでいる事業所を公募により募集し、表彰する。	チラシ及びチラシデータを関係機関、団体等へ送付、送信。 公募により募集(7月～8月) 選考委員会による選考 県において表彰 連携会議全体会において取組紹介 県ホームページに掲載		30	チラシ及びチラシデータを関係機関、団体等へ送付、送信。 公募により募集(6月～8月) 審査の結果、3事業所が奨励賞を受賞 県において表彰 県ホームページに掲載		26	チラシ及びチラシデータを関係機関、団体等へ送付、送信。 公募により募集(6月～8月) 選考委員会による選考 県において表彰 連携会議産業部会において取組紹介 県ホームページに掲載		30	男女共同参画課 企画班
106	企業の仕事と生活の調和推進事業 (仕事と子育ての両立支援アドバイザー派遣)	“社員いきいき！元気な会社”宣言企業に対して、両立支援に関する助言やワーク・ライフ・バランスに関する講演を行うため、企業の要請に応じて県が委嘱したアドバイザーを派遣する。	年間15社、延べ20回		320	4社、4回派遣		64	年間10社、延べ10回		160	雇用労働課 労働環境班
107	千葉県ジョブサポートセンター事業	求職者の生活の安定、再就職の促進及び主に中高年や子育て中女性の就職後の定着支援を図るため、就業に係る一貫した支援を行う。	千葉県ジョブサポートセンター事業による女性の就業支援 子育てお母さん向けセミナー 37回 予定 女性求職者企業の交流会 3回 予定 女性の職場見学会 1回		52,047 (37,863 国庫)	子育てお母さん向けセミナー 34回 女性求職者企業の交流会 3回 女性の職場見学会 1回		52,043	子育てお母さん向けセミナー 17回 予定 女性求職者企業の交流会 1回 予定 女性の職場見学会 1～3回 予定		40,000	雇用労働課 女性・中高年就業支援班
108	離職者等再就職訓練事業	離職者の円滑な再就職を支援するため、大学や専修学校、NPO、企業などが持つ教育・訓練機能を活用することにより、多様な訓練機会を創出し、求職者に対する職業訓練を実施している。	大学委託訓練 介護福祉士・保育士養成 観光産業人材育成 その他、IT関係、経理事務、介護職員初任者研修など		1,406,890 (国庫)	198コース、3,618名に訓練を実施した。		857,482	実践的人材育成(大学委託訓練) 介護福祉士・保育士養成 その他、IT関係、経理事務、介護職員初任者研修など		1,228,872	産業人材課 技能振興班